

## 第1回 新潟市行政改革プラン策定検討委員会 会議概要

### ■日時

平成30年3月13日（火）午前9時30分から

### ■会場

新潟市役所 本館6階 講堂

### ■出席者

○委員：今井委員、佐藤委員（委員長）、佐野委員、鷺見委員、  
富澤委員、長谷川委員

○新潟市：市長、井崎総務部長、本間行政経営課長 ほか

### ■次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 委員紹介と委員長の選任について
- 4 議事
  - (1) 本市の現状分析について
  - (2) 次期行政改革プランの策定について
- 5 閉会

## ■会議概要

- 傍聴者は0名。報道機関が2社。
- 委員長は、事務局から日本政策投資銀行新潟支店の佐藤支店長を推薦し、承認を得た。
- 議題（1）について、事務局から資料に基づいて説明。
- 議題（2）について、事務局から資料に基づいて説明。
- 委員からの質問・意見と事務局の回答概要は以下のとおり。

（長谷川委員）

地域別実行計画の具体的な策定状況とスピードアップの具体的なイメージについてお聞きしたい。

（野本財産活用課長）

現在、潟東地域、曾野木地域、葛塚地域の3地域でそれぞれ半年から1年かけて策定。55地域が同時進行で策定している訳でなく、地域の公共施設の再編等を契機として、順次策定していく予定としている。

（佐野委員）

資料1-1の28ページにある「公共施設の状況分析」の4領域について、該当する具体的な施設を教えて欲しい。

（野本財産活用課長）

施設の分野ごとに資料を作って公表している。具体的にどういった施設が該当しているか、については後ほど資料提供させていただく。

（今井委員）

小中学校の統廃合など、公共施設の再編を契機に、地域ごとに地域別実行計画を策定しているとのことだが、周辺地域の意見を聞かずにその地域だけで議論して策定した計画が果たして有効と言えるのか。

（野本財産活用課長）

原則的として該当する地域単位で策定するが、地域を超えて利用がある施設の再編については、関係する地域も入れて議論していきたいと考えている。

（井崎総務部長）

大体、中学校区域にコミセンや公民館、学校といった地域的な施設があることから、中学校区単位で地域別実行計画を策定することとしている。55地域で一斉に策定した場合、公共施設の再編のある地域とない地域で不公平感があることから、公共施設の再編がある地域を優先に計画を策定している。りゅーとびあのような全市的な施設の見直しにあたっては、当然全市的な観点から議論していくことになる。

(鷺見委員)

人員の適正化と経営資源の適正配分の関連性をどう捉えているのか。

(本間行政経営課長)

余剰人員を削減するのは限界であり、職員でなくてもできる業務を外部委託したり、内部事務や共通事務を集約することで事務効率を高めるなど、仕事自体を見直すことで業務量を削減し、業務量に合った人員体制を構築することが人員の適正化に繋がると考える。外部委託や業務の効率化にあたっては、市民サービスの向上という観点は欠かすことができないと考える。

(鷺見委員)

年齢構成の平準化は人員適正化にどう関連してくるのか。

(本間行政経営課長)

これまで採用数を退職数よりも抑えることで職員を削減してきた結果、現在の年齢構成のひずみが生まれている。役所の仕事はある程度年齢に応じてレベルアップしていくようになっており、次の管理職を育成していくという人材育成の観点から、年齢構成のひずみ(格差)は是正する必要があると考える。

(鷺見委員)

公立保育園について、人員以外の問題点・課題を次回会議で提示していただきたい。

(本間行政経営課長)

私立保育園の整備にあたっては、国からの補助金もあるため、公立保育園よりも整備・運営コストを削減できる。限られた資源を有効活用するには民間の力もお借りする必要がある、公立保育園のあり方を含めて今後検討していきたい。

(鷺見委員)

定員適正化として、5年間で220人削減とか、最終的に470人削減する予定としているが、この人員削減や年齢構成の平準化の取組みは次期行政改革プランとリンクするのか。

(井崎総務部長)

当然にリンクさせていかなければならないと考えている。

(富澤委員)

本市職員の残業が他都市と比べて多い事実ははっきり市民に伝えないと、なぜワークライフバランスの推進が必要なのか市民にとって理解できないと思う。

(日根人事課長)

本市でもこれまで積極的に超過勤務時間の削減に取り組んでおり、2年間で約65,000時間、予算で3~4億円の超過勤務を削減してきたが、これまでの業務の単純な見直しによる

削減は限界にきていると考えており、仕事のあり方・やり方の見直しや継続的な業務改善により更なる縮減に努めていきたい。富澤委員のご指摘の点を踏まえて、本市の状況の数値化・見える化についても検討していきたい。

(長谷川委員)

時間外勤務の80時間超過の他政令市との比較データについて、母数が違うので人数だけでなく、割合も示してほしい。

職員の時間外勤務の状況はどのように把握しているのか。

(日根人事課長)

人事課において個々の全職員分の時間外勤務の状況を把握しており、各所属単位でも日々管理できる仕組みになっている。

(長谷川委員)

自己申告がベースだと目標値を意識するために過小申告になってしまう恐れもある。時間外勤務の実態を正確に把握する必要があるのでは。

(日根人事課長)

原則として、終業時間前の個人が所属長に超過勤務の予定や理由を自己申告し、許可を受けることとしている。結果として、時間が変更になった場合は、翌営業日に所属長に申告し、変更命令を受けることとしている。

■特記事項（懸念事項等）

現状と課題が次期行政改革プランの項目や目標数値にどのように関係しているのか、事務局で整理した資料を作成し、次回会議に提示する。

(了)